

日経平均株価

4万0063円79銭

▼62円56銭(前日比)

TOPIX

2860.83

▼7.80(前日比)

株式市場新聞

www.marketpress.jp

2024
7/22
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



通期上振れ期待銘柄は?

3月期第1四半期決算発表始まる



1Q決算発表始まる

7月26日、トヨタ自動車(7203)が8月3日、任天堂(7974)が2日、レジーナ(6920)が7日、東京エレクトロン(8035)が8日と続く。

は通期の会社側計画で営業利益は前期比2.7%増の65.8億円の値だが、この数は最低値の6

ニデックの25年3月期は通期連結営業利益で前期比41.0%増の2300億円を計画していた。大幅増益ながらも発表当時はコンセンサスを下回る予想だが、1ドル14

5円想定であることから、EVトラックやEVモーターの改善などが示されれば、第1四半期決算の好内容から通期上振れの期待が高まろう。その先は、信越化学工業(4063)が

インバウンドやAI需要拡大

7月23日のニデック(6594)を皮切りに3月期決算企業の第1四半期(4~6月)発表が本格的にスタートする。春の3月期通期決算では次期の予想について慎重な見通しを打ち出す企業が少なくなかったが、国内消費についてはインバウンドを中心に旺盛で、半導体などハイテクに関してはAIなどに絡む需要は拡大が続いており、第1四半期内容次第では通期予想の上方修正に進む企業もでてきそうだ。注目企業をピックアップしてみた。

000億円以上がコンセンサスであることから、第1四半期での進捗状況に関心があつまる。インバウンドや行楽の絡みでは7月30日発表のオリエンタルランド(4661)。通期営業利益は2.8%増の1700億円ながらこの予想は最低ラインと見られているうえ、9日にはデイズニークルーズの就航を発表しており、追加情報があれば話題となる。

日経平均の日足チャート



7月第2週の動意銘柄

三井松島ストップ高

豪州炭鉱権売却で上方修正

週明け8日、三井松島ホールディングス(1518)がストップ高。25年3月期の連結業績について、営業利益を49億円から60億円(前期比76.2%減)、最終利益を28億円から60億円(同60.3%減)に上方修正したことを好感した買いを集めた。エム・アール・エフの子会社化と豪



レゾナクはコンソーシアム

9日、レゾナック・ホールディングス(4004)が急反発。次世代半導体パッケージ分野で日米の材料・装置などの企業10社によるコンソーシアム「US-JOINT」を米シリコンバレーに設立すると発表した。日本半導体パケ

ジ技術開発を米国企業も交えて海外に展開する計画で、後工程や半導体材料など日本企業の技術優位性が生かせるとして期待が高まった。 U-NEXT出尽くし LINEXTHO(9418)が軟調。24年8月期の第3四半期累計決算は連結営業利益で前年同期比51.2%増の235億3300万円と大

幅な増益となったものの、材料出尽くしの動き。有料会員数は5月末日時点で430万人を超え、その後も順調に会員数を伸ばしている。 ウェザーニューズ(4825)が一時ストップ高。25年5月期は連結営業利益38億円(前期比16.2%増)と2ケタ増益を見込み、年間配当を130円

(前期120円)へ増配を計画した。モバイル気象や航海気象が伸び、SaaSビジネスも拡大、一時費用も減少する。 エネテック有報提出 10日、ENECHANG(4169)がストップ高。に

州リデル炭鉱の権益売却により収益が計画を上振れる。 日本鑄鉄管(5612)がストップ高。各メディアが政府は緊急時の避難所など重要施設につながる

水道管の耐震化状況を緊急点検する方針を固めたと報じたことを受け、上下水道向けダクタイル鉄管が主力で耐震管に優位性を持つ同社はビジネスチャンス拡大を期待した買いを集めた。10月までに完了させ、今年度中に全自治体で上下水道耐震化計画の策定や更新を進めるとしている。

安川電機(6506)が反落。25年2月期の第1四半期(35月)決算は連結営業利益で前年同期比32.4%減の111億1800万円となったことが嫌気された。高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ、モーションコントロールを中心に減収となった。

鑄鉄管水道管耐震化報道

安川電機32%営業減益

安川電機(6506)が反落。25年2月期の第1四半期(35月)決算は連結営業利益で前年同期比32.4%減の111億1800万円となったことが嫌気された。高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ、モーションコントロールを中心に減収となった。

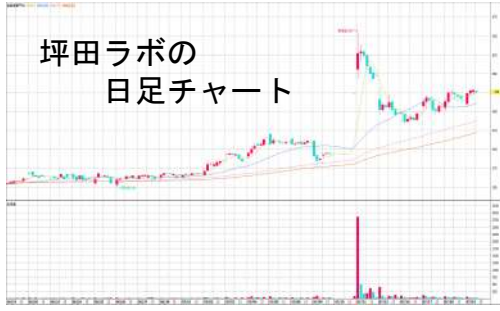
正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は4週ぶりに大幅反落。日経平均は前の週から1126円下落しています。連休明け16日こそ上昇したものの、翌17日はバイデン政権の対中半導体輸出規制強化観測が伝わったことで買入先行のあと失速、米国市場でもエヌビディアやアドバンスト・マインズなどが売られ、ことから、が総崩れに。週末は万円を割り引下された。日経平均は高引き上値は重そ崩れたわけではげで過熱感が削り始め3月期第業績が確認できへ。の反応は良くなるかと考えており、内容をチェックして次の候補銘柄をピックアップしていきたく思います。 花咲翁

決算チェックして候補選び

値圏で長い週足陰線がありますが、上昇基調が崩れませんが、前週の下がれた分、週明けから1四半期決算発表で好





坪田ラボがストップ高

特定臨床研究結果速報を好感

性を評価した特定臨床研究結果の速報を公表した。うつ病には重篤な有害事象は認められず、大うつ病性障害に対する有効性を示し、パーキンソン病に

10日、坪田ラボ(4890)がストップ高。TLG(005)もストップ高。バイオリットラ(4763)のうっ病とパーキンソン病に対する有効性と有効性を示した。特定臨床研究結果の速報を公表した。うつ病には重篤な有害事象は認められず、大うつ病性障害に対する有効性を示し、パーキンソン病に

11日、SHIFT(3697)がストップ高。24年8月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益は70億6300万円(前年同期比14.2%減)と2ケタ超の減益で第2四半期累計から減益幅が拡大したことで、通期計画未達成が警戒された。通期は116億円で146億円(前期比0.3%)と26.2%増と増益を予想。案件獲得遅延で稼働率が低下、アドバイザリー費用の過性

ンソン病には機器の安全性が確認され、一部の症状に対して効果を示唆する結果が得られたという。C&R社2割営業減益

SHIFT減益幅拡大

タカキユ債務超過解消

コスト計上もあつた。タカキユ(8166)がストップ高。25年2月期の第1四半期決算は営業利益で前年同期比44.3%増の2億100万円となり、債務超過が解消した。オフイスカジュアル化に対応する取扱商品拡大、スーツ・ドレスシャツの着実な販売、同社の強みであるオーダーメイドの比重の更なる拡大に取り組んでいる。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら
marketpress.jpのバナーをクリック

プログリットが急伸

3Q7割増益で13円配当

11日、プログリット(9560)が急伸。10日の取引終了後、24年8月期の第3四半期累計(9月~5月)決算を発表、連結営業利益で前年同期比69.8%増の7億4400万円となった。加えて期末一括配当を無配から13円(前期無配)へ引き上げた。個人や企業の英語コーチングが好調で、マーケティングへの積極的な投資を吸収して通期計画をほぼ達成した。



週末12日、プライム・ストラテジー(5250)がストップ高。戦略AID(avid)が米国特許商標庁から特許査定を受けたこと発表したこと

プライムスト米で特許

を好感した買いを集めた。コンテンツを自動的に高速表示する制御方法で、国内でも特許成立に向け

手続きを進めている。地主は稀薄化懸念

地主(3252)が急落。286万5300株の公募増資と70万株の自己株式処分、53万4700株を上限とするオーバーアロットメントによる売出を発表したこと、稀薄化と需給圧迫が懸念された。新最大19.8%の希薄化が生じる見込み。手取概算額合計上限106億3600万円は開発用地の仕入れ資金に全額充当する。

ベイカレント18%増益

ベイカレント・コンサルティング(6532)がストップ高。25年2月期の第1四半期決算は営業利益で前年同期比18.1%増の94億5500万円となったことが好感された。

宮越HDプロジェクト進展

7月第3週の動意銘柄

連休明け16日、宮越ホールディングス(6620)が急伸。子会社である深セン皇冠(中国)電子有限公司(皇冠電子)

の中国深セン市における「ワールド・イノベーション・センター」プロジェクトに関して、先行して進めている01-0

1区画の実施主体の確認に続き、同区画の建設指標の数値について福田区政府の担当部署と協議を行ってきたが、このほど同区画の都市更新ユニット規制修正(草案)が福田区政府か

ら公示されたと発表された。今後、福田区政府からの都市更新ユニット規制に関する承認文書を入力したのちに、開発の詳細とスケジュール、収益計画などについて順次発表する。

ことが嫌気された。IoT関連事業と環境エネルギー事業において製品の販売が低調に推移する見通しであることと、インダストリー4.0推進事業セグメントにおいて新規事業に係る研究開発費などが発生する見通し。

インタラク47%減益
インタラク(7725)が急落。25年12月期の業績は連結営業利益で前期比46.5%減の8億4400万円を見込む

トランプラリーと半導体規制強化

先週の東京株式市場は4週ぶりに反落しました。13日の米ペンシルベニア州で演説中にトランプ前大統領が銃撃され暗殺未遂事件が起きたことを契機にトランプラリーとなりましたが、日本時間17日午後に米国が対中半導体規制強化を検討と伝わり関連銘柄が急落。日経平均は4万円割れとなる厳しい下落となり25日線を下回りました。

6月後半からの上げピッチが速かっただけに悪材料が出ると反動安も厳しいものとなりましたが、週足移動平均線は上から5週、13週、26週となっており崩れた訳ではありません。一目均衡表では22日(月)に雲が捻じれるため、この日柄に向けての調整下落ではないかと考えます。下値のチャートポイントは3万9080円近辺に走る13週線。ここを割り込んだ場合は下値が深くなりますが、現状は押し目買いという目線です。

日々勇太郎



転ばぬ先のテクニカル

英和 (9857)

連結売上高470億円目指す 25年3月期も増収増益を見込む

は大気、水質、振動の状況を常時監視する計測機器や分析機器の投

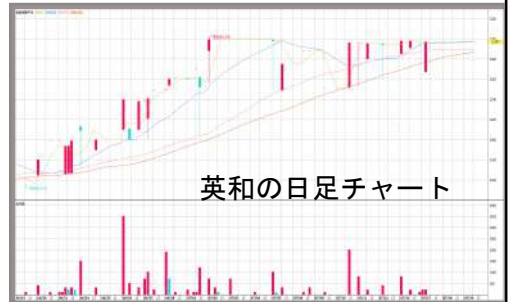
年間70円へ増配計画

英和（9857）は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の分野で、あらゆる産業のハイテク化に貢献する技術総合商社で、単に「物を売る商社」ではなく、「提案型セールスエンジニア企業」へと変貌している。

重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用。工業用計測制御機器では稼働率が高い造船業界向けに各種センサーの販売が好調に推移し、鉄鋼、電力、産業用装置・重電業界向けに各種プロセス制御機器や情報通信機器の販売も堅調に推移。環境計測・分析機器で

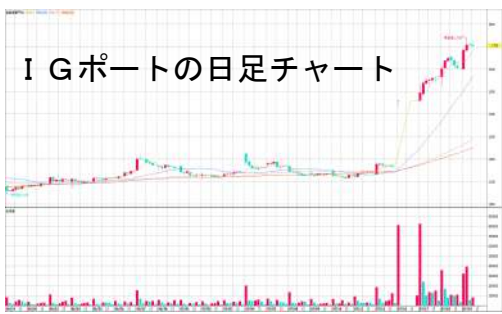
資需要を取込んでおり、24年3月期は連結売上高で432億9200万円（前の期比4.9%増）、営業利益で23億2500万円（同22.8%増）と大幅な増収増益を達成している。

25年3月期通期は連結売上高で440億円（前期比1.6%増）を、営業利益で23億5000万円（同1.1%増）を計画し、配当については年間70円（前期65円）への増配意向にあり、中期3カ年経営計画では27年3月期に連結売上高で470億円を目指す。



英和の日足チャート

特選銘柄



IGポートの日足チャート

25年5月期は17億4100万円（前期比41.8%増）と増益幅拡大を見込んだことが好感され、電子書籍を中心に出版事業が拡大、

IGポートがストップ高

25年5月期42%営業増益

IGポートは16日、ストップ高（374.2円）を記録し、営業利益は1億2500万円（前期比23.6%増）で着地、

東宝（9602）は25年2月期の第1四半期決算が急伸。25年2

東宝34%営業増益

もその反響を上げた。算は予想を上回った。株が時間外取引で下落、蘭ASMの決

米政権による対中半導体規制強化に関する報道を受けて売り圧力が強まった。トランプ前米大統領が台湾防衛の責務に疑問を呈したことに反

17日、レーザーテック（6920）が大幅下落し年初来安値を更新したほか、東京エレクトロン（8035）やディ

半導体は対中規制強化

版権事業は自社商品の海外を含めた展開を強化することで収益を拡大する。

黒字）へ上方修正。1億2400万円の赤字から1億2000万円の赤字へ上方修正。

サイン増額で営業黒字

サインエレクトロニクス（6769）が急伸。24年12月期の業績予想について、第2四半期累計連結売上高で18億5800万円から

「国」もヒットした。音楽」や「ゴジラx

算は、連結営業利益で前年同期比34.1%増の245億7600万円となった。共同製作や配給した作品のうち「名探偵コナン100万ドルの五稜星」が大ヒット、「映画ドラえもん」のび太の地球交

～決算情報～

近鉄百貨店

住江織物

25年2月期通期上方修正
免税売上好調で1Q営業益4.2倍

24年5月期営業益2.6倍
3年後売上高1090億円目指す

近鉄百貨店（8244）の25年2月期第1四半期の連結決算は、売上高276億2200万円（前年同期比4.0%増）、営業利益10億1000万円（同4.2倍）と増収で利益が大幅に拡大、通期予想について売上高を1150億円から1160億円（前期比2.2%増）、営業利益を53億円から57億円（同46.0%増）へ上方修正した。

円安効果などによる訪日客の増加により免税売上が特選洋品を中心に好調で、前年同期比2倍以上になるなど好調に推移、あべのハルカス開業10周年記念イベントやレストランの新業態出店、食・雑貨・アパレル・カフェなどが混在するフロアの開設効果も収益を押し上げており、1Qの実績を踏まえ通期計画を見直した。

住江織物（3501）の24年5月期は連結売上高で1034億7800万円（前の期比9.1%増）、営業利益33億円（同2.6倍）と大幅な増益を達成した。部門別では主力事業である自動車・車両内装事業が鉄道・バス向け内装材需要が回復し前年同期比15.6%増収となり、全体として「コロナ禍からの低迷から脱却した決算」（永田鉄平社長）となった。25年5月期は売上高1053億円（前期比1.8%増）、営業利益33億円（同変わらず）を予想しているが、新たに25年5月期から27年5月期を対象とする経営計画「SUMINOE GROUP WAY 2025～2027 STEPⅡ」を策定。実力の底上げを確実に進め目標最終年度に売上高1090億円達成を掲げている。



18日、東京エレクトロン（8035）が大幅下落したほか、レーザテック（6920）やデイスコ（6146）をはじめ半導体関連株が全面安。前日のバイデン政権が各国の半導体製造装置大手が先端半導体技術へのアクセスを中国に提供し続ける場合、最も厳しい貿易制限措置を検討すると伝わったことで、エヌビディアやアドバンスト・マイクロ、マ

半導体関連が全面安

SOX急落しASML大幅安

イクロン・テクノロジなど半導体大手が売られ、SOX指数が6.8%安と急落、好決算発表のASMLが12%超の大幅安になったことも関連銘柄への売り圧力を強めた。

円高メリット株値上り上位

ニチレイ（2871）や山崎製パン（2112）、マルハニチロ（1333）、サイゼリヤ（7581）、北海道電力（9509）など食品、水産、外食、電力を含め円高メリット株が値上がり上位。ドル円が155円台と

公開価格11%上回る

カドスの初値

カドス・コーポレーション（2111A）が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格2900円を10.7%上回る3210円で初値をつけた。土地活用提案から設計・施工までトータルプロデュース、流通店舗建設と店舗などを賃貸する不動産事業を行う。

ジェイフロン不正経営陣関与

週末19日、ジェイフロン（2934）がストッパ安。一部広告売上取りで不適切な会計処理があった問題を巡り、

特別調査委員会を設置すると発表したことを嫌気した売りがかさんだ。社内調査で経営陣の関与が発覚したことから、経営への不透明感が強まった。

日本株優位の環境続く

第1四半期発表で上振れ期待

光世証券 エグゼクティブ・マネージャー
西川 雅博 氏

日経平均株価は7月のSQで境に急上昇からの急落と大荒れの展開となった。米国株やニュースヘッドラインの強弱で半導体関連株が大きく揺れ動いたとの解説になるが、乱高下の本質的な背景はSQ絡みによる短期的な指数売買だろう。プライム市場の騰落レシオ25日移動平均は120程度で反落しており、急騰の割に過去のピーク時と比べても過熱感はなかった。逆に、日経平均が1000円以上下落した12日にはプライム市場の6割以上の銘柄が上昇している。指数の振幅が個別銘柄に与えた影響は小さく、下値は限定的と見る。むしろ、今回の調整はテック銘柄一辺倒の相場からの変動の兆しと捉えられよう。

FRBが重視する米雇用統計で6月の失業率が約2年半ぶりの4.1%に達した。賃金の伸び率も鈍化して労働需給は緩和傾向である。一方、小売売上高は前月比マイナス予想に對して±0で景気の底堅さを示した。方向感が定まらないインフレ、景気指標の



現況は株式市場にとっては都合がいい環境だ。ただ、時間軸

相場展望

現況は株式市場にとっては都合がいい環境だ。ただ、時間軸

を少し先に伸ばせば、インフレを抑制しながら景気後退を回避するというソフトランディングシナリオは市場の期待ほど簡単ではない

だろう。S&P500の予想PERは23倍前後まで上昇しており、リーマンショック後の平均値17倍台と較べても相当高水準だ。米国株は過去利下げ開始前後で一旦ピークをつけるパターンがあり、ここから先の強気相場は要注意と考える。

對して日本株は金融政策との関係において米国株と真逆の状況にある。米国の金融緩和が景気後退を伴う可能性があるのに対して、日本の金融引き締めはデフレ脱却と持続的成長に向けた確信が前提だ。日銀の市場重視の姿勢は不変で、仮に利上げに動いても大きなトレンド転換に至る可能性は小さいだろう。TPOXの予想PERは依然16倍前後にあり、アベノミクス以降の平均からほとんど乖離していない。PBRもS&Pの約5倍に對してTOPIXは1.4倍台と低水準である。ヘッドラインによる一喜一憂は避けるべきだ。

期初に会社が発表した今期業績予想は、素材などの製造業を中心に慎重なものが多かった。8月初旬にかけての第1四半期発表で上振れ期待が出てくるだろう。今年後半に向けて日本株は欧米に較べ優位な投資環境が続くとの見通しだ。セクターでは金融と上振れ期待の素材、半導体、円安メリット株の押し目買い。個別には横浜ゴム(5101)、ダイフク(6383)、野村HD(8604)など。

WOLVESストップ高

がん早期発見共同研究契約

19日、WOLVES HAND(194A)がストップ高。

ES HAND(194A)がストップ高。

デイスコは「コンセンサス下回る」

デイスコ(6146)が3日続落。

25年3月期の第1四半期決算は連結営業利益で前年同期比96.7%増の333億7600万円と大幅な増益となったが、アナリストコンセンサスを下回った。未定としていた第2四半期末配当は108円(前年同期76円)とした。

Nextone世界で直接徴収

Nextone(7094)がストップ高。

18日、動画配信サービス「YouTube」の管理範囲を拡大、一部地域を除く全世界で著作権使用料の直接徴収を開始したと発表した。動画特定精度が飛躍的に向上、スケジュール早期化が可能となる。



24年秋新製品で需要喚起

銘柄探究



「海苔の新しい食べ方を海苔屋として提案し、製品の

4年9月期は連結営業利益で前期比10・7%増の4億1500万円と2ケタ増益を見込む。



バリッザクツ海苔わかめ



バリッザクツLONG
旨口しょうゆ味

「バリバリ職人LONG」菓子売り場で

「バリッザクツ海苔わかめ」投入

大森屋（2917）ではこの数年、これまでの固定概念を覆す新たなチャレンジを行っており、2024年秋に発売する新製品では近年人気が高まる「ジャバンのり」を利用した新製品や人気ふりかけシリーズのリニューアル、お菓子売り場での販売を想定した商品を投入し需要を喚起する。

大森屋 (2917)



稲野達郎社長

製品での唯一の上場企業として、高いブランド力を誇る。食品業界は原料高や光熱費、物流費などあらゆるコストが増加しているが、これらに加えて有明海

同社は加工のり4年7月8日から全国で発売するのが「バリッザクツ海苔わかめ」、4品のリニューアルとなる「秘伝味付海苔たっぷりシリーズ」、「バリバリ職人LONG」旨口しょうゆ味・やみつき昆

デザインを統一して面で展開する」（稲野達郎社長）とし、24年秋の新製品投入を通じてユーザー層の拡大とともに製品全般の底上げを図る方針だ。

そのような中で24年7月8日から全国で発売する「秘伝味付海苔たっぷりシリーズ」は、人気を博している「梅ふりかけ」、「博多めんたいこふりかけ」、「漁師めしふりかけ」、「味付のりふりかけ」のパッケージを統一し、ふりかけ売り場においてシリーズ品での展開を目指す。デザインを統一することで売り場での視認性が高まり更なる売り上げが期待される。

での歴史的な不作で原料海苔の高騰という危機にも見舞われてきた。このような中で同社では価格改定や効率的な生産活動などに取り組み利益の確保に務めており、今年9月期は連結営業利益で前期比10・7%増の4億1500万円と2ケタ増益を見込む。

「バリッザクツ海苔わかめ」は「ジャバンのり」が2019年から伸長を続けるなかで、韓国風のごま油と塩味をきかせた海苔に、やみつきのごま油と塩味をきかせた健康感をプラス

「バリバリ職人」シリーズのロングタイプで、ロングサイズで食べ応え感がアップ、菓子売り場やおつまみ売り場でのフック陳列を想定してフック穴を付けて、新たな需要を喚起する。

「バリバリ職人LONG」旨口しょうゆ味・やみつき

昆布味」は累計で75億を超える売り上げとなった大人気商品

「バリバリ職人」シリーズのロングタイプで、ロングサイズで

食べ応え感がアップ、菓子売り場やおつまみ売り場でのフック

陳列を想定してフック穴を付けて、新たな需要を喚起する。

星野三太郎の株街往来

~国のトップにも定年制度~

テレ
 ビ討論会から記者会見を経て米国ではバイデン大統領への健康面で不安が高まり、再選に赤信号が灯り始めています。バイデン大統領で81歳、対してトランプ元大統領でさえ78歳だから、二人共に5年先や10年先の国の未来を考えた頭脳で見ることができるとは



は疑問。
 筆者だって30歳や40歳の時は10年先は資産を増やして少しは楽な暮らしをしよう、やる気は満ちた時があったが、50歳も最終局面に差しかかるとパソコンの文字も見にくい時があり、10年後も現在と同じような仕事は無理かなと不安を感じている。他人に気を配ることも年を重ねると少しづつできなくなる。そう考えると頭脳明晰でも81歳や78歳の高齢者に大国の未来を背負わせるのは酷だと思ふのは筆者だけだろうか。わが国では、不祥事多い自民党でも比例区では73歳以上の候補を認めない定年制を設けている。国のトップになる政治家にも定年制を設けて、高齢の政治家にはアドバザリ的な役割に徹して貰うほうがいいと思う。



New product

森永乳業

サンリオキャラとコラボ マウントレニアとCreamy



森永乳業（2264）はサンリオ（8136）の人気キャラクターとコラボレーションした「マウントレニア

クリーミーバナナラテ」、「マウントレニア クリーミーストロベリーラテ」、「マウントレニア クリーミー抹茶ラテ」を7月22日から全国で数量限定発売する。

「マウントレニア」、「Creamy」シリーズのパッケージに、サンリオの人気キャラクターが登場。その第1弾として「ポムポムプリン」、「マイメロディ」、「シナモロール」が登場するデザインを販売。第1弾の予定数量がなくなり次第、第2弾では、それぞれのお友だちキャラクターが加わったデザインのパッケージを販売。発売に伴い、「マウントレニア」、「Creamy」シリーズを対象としたプレゼントキャンペーンも行う。

車いす陸上競技用軸受

ジェイテクト

新開発し鈴木朋樹選手に提供



ジェイテクト（6473）

車いす陸上競技用軸受

はローバイク用高性能セッティングの軸受。GRIBONIXの技術応用



した車いす陸上競技用軸受を新開発し、車いすトラックと車いすマラソンの二刀流で活躍する鈴木朋樹選手（所属：トヨタ自動車）に提供するようになった。
 車いすマラソンは平均時速が31.7キロメートルと原付バイクに相当するスピードであり、選手の力とともに、その力を最大限に引き出す車いすレーサーの性能も競技の勝敗を左右すると言われている。今回、鈴木選手の声を開発に活かして、車いすマラソンでの勝利に貢献する軸受技術のソリューションを提供した。

潮流

財務省の愚かな判断

円買い介入が日本経済を衰退させる

marKet/bAnk



外国為替市場で7月11日夜と12日夜に円高が加速した。11日夜に対ドルの円相場は1ドル=161円80銭台から157円40銭台に4円程急上昇した。

12日の東京市場では一時1ドル=159円台半ばを付け、2円ほど円安に振れたが、その後、12日のニューヨーク市場で再び円相場が急伸し、一時1ドル=157円30銭を付けた。11日と12日の2日間連日で為替介入に踏み切ったようだ。

財務省の神田真人財務官は「ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に沿った動きかどうかという私は奇妙だと思っていた」と指摘。「輸入物価が上がることで普通に生きている人たち、国民の生活が脅かされるとしたら問題だ」と述べた。円買い介入を実施するのは日銀だが、介入を指示するのは財務省だ。神田財務官が鈴木財務大臣に介入の意思を伝え、日銀に指示を出す。

17日に河野太郎デジタル相が「円は安すぎる。価値を戻す必要がある」として日銀に利上げを求めたというニュースが伝わるとさらに円高が進み、18日には1ドル=155円30銭台を付けた。投機筋も円売りを積み上げてきたが、日本政府の円買い介入と利上げを警戒して



ポジション調整を行っている。

円高は日本株には大きな下げ要因となる。

円高と重なって、米国市場では半導体株が急落し、ダブルで日本株を襲った。18日の日経平均は971円（2.36%）安の4万0126円と大幅安となった。7月11日に日経平均は4万2426円まで

上昇し、過去最高値を付けている。僅か4日間で2300円も下げた。

トランプ元大統領が狙撃された事件を受けて、米国企業を優先する具体的な発言が相次ぐにつれ、投資家も「ほぼトラ」、「確トラ」のリスクを直視せざるを得なくなってきたようだ。トランプ氏が掲げる追加関税は世界貿易の縮小につながる。保護主義的な政策がもたらす経済の悪影響は、大型減税の延長や規制緩和のプラス効果を大きく上回る。

暫く円高一株安の流れは続くだろう。ただ、日本株の長期上昇トレンドに変わりなく、買いチャンスが訪れる。財務省の愚かな判断で円買い介入することが日本経済を衰退させる。政府が内需拡大政策を打ち出せば日本の経済力が強まり、円と日本株が買われる。

潮流銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、三菱重工（7011）、IHI（7013）

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp



岡山憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初
の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

内需拡大策で経済力強化を



敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

約11週の日経平均は前週末比1.26円安と大幅下落、6週間ぶりに週足陰線となった。上昇が急ピッチだったため高値警戒感と利食いが重なった形である。11月の米大統領選で優位と見られるトランプ



トランプ発言で為替が動いた

6月17日の安値
(3万7950・20)

氏がドル高是正に積極的な発言をしたことや、バイデン政権の対中半導体輸出規制強化も加わり、日経平均は下げが加速した。前週末まではオイルマネーやカナダの年金資金が流入し海外勢が日本株を大きく買い越していたと見られたが、先週は海外勢の買いも止まったようだ。

円安、ハイテク株にひび入る 4万円固めで個別物色



ドル円の日足チャート

「窓」は全体的には上昇時につけたチャートだ。テクニカル分析の期待が遠のいた分戻りも鈍そう

だが、5日移動平均線(4万0750・72円)を上回るまでは戻り売り優位になると思われる。今週から第1四半期の決算が発表されてくるので個別物色の動きとなる。今週は3万9200円(ハチロク)

分には考えられ、今週は4万円を固める動きになると思われるが、円安やハイテク株物色の期待が遠のいた分戻りも鈍そう



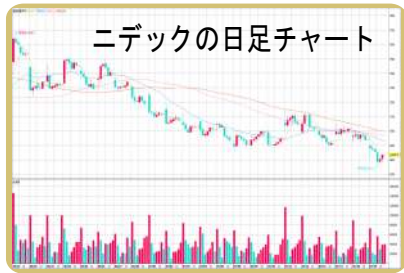
日経225先物日足チャート

埋めた。逆にこの下落で4万2102・46円(4万1754・76円、4万1054・72円)4万0587・63円の「2空」状態となった。新値3本足では9本陽線が出た後、陰転し現在は陰線2本。「三空は向かえ」の格言からするとこの水準から大きく突っ込んだところは買い向かい

の3万9660円処がターゲットとなりそうである。このラインを割り込むと75日移動平均線(3万9108円)や13週移動平均線(3万9089円)を試しに行く可能性もある。下げが急なので買戻しも十分に考えられ、今週は4万円を固める動きになると思われるが、円安やハイテク株物色の期待が遠のいた分戻りも鈍そう

高値(4万2426・77円)まで約4477円上昇した。下値メドとして考えられるのは上昇幅の半値戻し(4万0188円)だが、週末にはこのラインも割り込んだ。しかし、辛うじて25日移動平均線(4万0002円)は上回って引けた。次のメドとしては61・8%押し

円)から7月11日の高値(4万2426・77円)まで約4477円上昇した。下値メドとして考えられるのは上昇幅の半値戻し(4万0188円)だが、週末にはこのラインも割り込んだ。



記者の視点 相場見通し

ハイテク以外を個別物色

1Q決算発表まで様子見も

ニデックの日足チャート

8月1日に1割まで売られた。バイデン米政権が、東京エレクトロンやオランダのASMLなどの企業が中国に半導体最先端技術へのアクセスを提供し続けた場合、最も厳しい対中貿易制限を課すことを検討していると同盟国に伝えたと報じられると17日の後場から半導体関連が値を崩す動きで、ナスダック指数の急落を受けた

7月第3週の東京市場は、18日に日経平均で前日比971円34銭と大幅に下落し4万126円35銭まで大幅に下落、19日には4万円割れまで売られた。バイデン米政権が、東京エレクトロンやオランダのASMLなどの企業が中国に半導体最先端技術へのアクセスを提供し続けた場合、最も厳しい対中貿易制限を課すことを検討していると同盟国に伝えたと報じられると17日の後場から半導体関連が値を崩す動きで、ナスダック指数の急落を受けた

- ### 当面のスケジュール
- 23日 米6月中古住宅販売件数
 - 24日 7月auじぶん銀行製造業PMI
米6月新築住宅販売件数
 - 25日 6月企業向けサービス価格指数
6月全国百貨店売上高
独7月Ifo景況感指数
米4-6月期GDP
G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～26日ブラジル)
 - 26日 7月東京都区部消費者物価
パリ五輪開幕(～8/11)
米6月個人所得・個人支出・デフレター
 - 30日 日銀金融政策決定会合(～31日)
6月失業率・有効求人倍率
FOMC(～31日)
 - 31日 植田日銀総裁会見/日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)
6月鉱工業生産、6月商業動態統計
7月消費動向調査
中国7月コンポジットPMI、製造業PMI、非製造業PMI
パウエルFRB議長会見
米7月ADP雇用統計
 - 1日 中国7月Caixin製造業PMI
英金融政策委員会(四半期の景気見直し改訂)
米7月ISM製造業景況指数
 - 2日 7月マネタリーベース
米7月雇用統計

補にテック企業の解体論や台湾へ厳しい姿勢を貫くパンス氏が選出されたことで、トランプ氏が大統領に就任しても半導体関連には厳しい状況が続くとの見方が広がっていた。一方で、1ドル156円まで円高が進んだこともあり、ニチレイ(2871)やニトリホールディングス(9843)、関西電力(9503)、中部電力(9502)など円高メリット銘柄が個別で物色されていた。

目先的には乱高下するハイテクの値がさ株よりは好業績でこれまで物色の圏外になった銘柄が見直されそう。今週は海外では25日に米4-6月GDP、G20財務大臣・中央銀行総裁会議があるが、それ以外では目立ったインベントはない。国内では3月期企業の第1四半期発表がスタート(1面参照)する。23日にニデック(6594)、24日にOBC(4733)とオービック(4684)、25日にルネサス(6723)、26日に信越化学工業(4063)など。方向感が読みにくく、週前半は様子を見ててもよさそう。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らたいたかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。

編集後記

関東甲信や東海に続いて四国が梅雨明けしたが、週明けからは中国や近畿など全国で続々と梅雨明けする。すでに全国各地で最高気温が35度を超える猛暑日が報告されており、今年は去年を上回る暑い夏になるらしい。ラニーニャ現象で秋にかけても気温が高い日が続くという。去年は東京23区で164名もの人が熱中症で亡くなっており、水を分取をため込むことなく、水をため込むことがない。さて、東京市場は荒れ模様になった。投資枠に余裕を持たせて状況を確認しながら対応したい。